

平成29年度予算概算要求・平成28年度第2次補正予算案の概要

生産局 園芸作物課

○平成29年度予算概算要求

【野菜関係】

- 1. 新しい野菜産地づくり支援事業（拡充） 2
- 2. 野菜価格安定対策事業 4

【果樹関係】

- 3. 果樹農業好循環形成総合対策事業（拡充） 8

【花き関係】

- 4. 国産花きイノベーション推進事業（拡充） 10

【施設園芸関係】

- 5. 次世代施設園芸の取組拡大（拡充） 12
- 6. 産地活性化総合対策事業のうち
養蜂等振興強化推進事業（拡充） 14
- 7. 施設園芸等燃油価格高騰対策（事業期限延長） 16

【産地整備・振興関係】

- 8. 強い農業づくり交付金 18
- 9. 産地活性化総合対策事業のうち
新品種・新技術活用型産地育成支援事業（拡充） 20

（参考：関連予算）

- 10. 農業労働力最適活用支援総合対策事業 22
- 11. 輸出に取り組む事業者向け対策事業 24
- 12. 日本の食消費拡大国民運動推進事業 26

○平成28年度第2次補正予算案

- 13. 品目別輸出促進緊急対策事業のうち
 - （1）青果物輸出特別支援事業 30
 - （2）日本産花き輸出促進緊急対策事業 31
 - （3）農産物輸出コスト低減対策特別支援事業 32
- 14. 外食産業等と連携した需要拡大対策事業 34
- 15. 産地パワーアップ事業 36
- 16. 農畜産物輸出拡大施設整備事業 40

（参考：関連予算）

- 17. 輸出力強化戦略実行緊急対策事業 42
- 18. 生産資材価格・流通構造の「見える化」対策 48
- 19. 革新的技術開発・緊急展開事業 50

平成28年8月

農林水産省

**平成29年度予算概算要求・平成28年度第2次補正予算案
園芸作物課関係の概要**

項 目	平成29年度 予算概算要求額 (百万円) <small>() 内は平成28年度当初予算額</small>
【野菜関係】 新しい野菜産地づくり支援事業（拡充） 野菜価格安定対策事業	2,552 (1,080) 17,235 (17,082) <small>(所要額) (所要額)</small>
【果樹関係】 果樹農業好循環形成総合対策事業（拡充）	5,800 (5,600)
【花き関係】 国産花きイノベーション推進事業（拡充）	822 (702)
【施設園芸関係】 次世代施設園芸の取組拡大（拡充） 産地活性化総合対策事業のうち養蜂等振興強化推進事業（拡充） 施設園芸等燃油価格高騰対策（事業期限延長）	2,700 (2,540) 2,567の内数 (2,049の内数)
【産地整備・振興関係】 強い農業づくり交付金 産地活性化総合対策事業のうち 新品種・新技術活用型産地育成支援事業（拡充）	23,000の内数 (20,785の内数) 357 (315)

項 目	平成28年度 第2次補正予算額 (百万円)
品目別輸出促進緊急対策事業	2,997
外食産業等と連携した需要拡大対策事業	1,000
産地パワーアップ事業	57,000
農畜産物輸出拡大施設整備事業	10,000

1 新しい野菜産地づくり支援事業

【2, 552 (1, 080) 百万円】

対策のポイント

実需者ニーズに対応した野菜の生産拡大を実現するため、水田地帯において水稻から野菜への転換を図り、実需者等の関係者と連携して取り組む新しい野菜産地の育成を支援するとともに、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良等の取組や、流通業者、実需者との連携による新たな流通システムの導入実証等を支援します。

<背景／課題>

- ・野菜については、食の外部化や簡便化の進展に伴い、加工・業務用を中心として国産需要が高まっていますが、小売店、外食・中食など実需者の多様なニーズに十分にこたえ切れておらず、輸入品にシェアが奪われている状況です。
- ・こうした中で、野菜の生産拡大を図るためには、まとまった規模で野菜の大ロット生産・供給が可能な水田地帯において、水田から野菜に転換する際の技術面や販売面の課題を解決しつつ、実需者等の関係者と連携した新しい野菜産地を育成していくことが重要です。
- ・また、野菜の供給には、実需者等と安定取引できる体制づくりが不可欠であり、出荷の大ロット化や流通システムの効率化・低コスト化を図るとともに、収量・品質の安定化、生産コストの低減など、国産野菜の生産流通構造を改革していくことが必要です。

政策目標

野菜の生産数量の増加

(1, 195万トン (平成25年度) →1, 395万トン (平成37年度))

<主な内容>

1. 野菜生産転換促進事業

水田地帯において、契約取引先となる実需者等の関係者で構成されるコンソーシアムによる推進体制により、産地の合意形成、品目の選定や出荷先の確保、排水対策や栽培技術の確立、機械化一貫体系の導入など、新たにまとまった規模の野菜産地を育成するのに必要な取組を一体的に支援をします。

補助率：定額、1／2以内
事業実施主体：協議会（農業者、実需者等で構成）

2. 加工・業務用野菜生産基盤強化事業

輸入野菜からのシェア奪還に向け、加工・業務用野菜への転換を推進する産地を対象に、加工・業務用野菜の安定生産・安定供給に必要な土壌・土層改良、被覆資材の使用等の作柄安定技術の導入に必要な経費を支援します。

対象品目：キャベツ、たまねぎ、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、かぼちゃ、レタス、スイートコーン、えだまめ

補助率：定額
交付先：(独) 農畜産業振興機構
事業実施主体：農業者団体等

3. 青果物流通システム高度化事業

生産者、流通事業者、実需者等が連携し、トラック輸送から鉄道・船舶輸送への切替え等によって流通の合理化・効率化を図る際に必要な技術実証や、新たな技術を活用した低温輸送システムの構築等を支援します。

補助率：定額、1／3以内
事業実施主体：生産者・物流事業者・実需者等からなるコンソーシアム、民間団体

お問い合わせ先：
生産局園芸作物課園芸流通加工対策室 (03-3502-5958)

新しい野菜産地づくり支援事業

【平成29年度予算概算要求額：2,552(1,080)百万円】

野菜生産転換促進事業

○ 実需者ニーズに対応した野菜の生産拡大を実現するため、**水田地帯において水稲から野菜への転換を図り、実需者等の関係者と連携して取り組む新しい野菜産地の育成を支援。**

①産地内の合意形成

水稲から野菜への転換に向けて、

- ・ 生産者間で生産体制の構想を検討するとともに、
- ・ 流通業者や実需者を含めたコンソーシアムを構築。



生産者間の生産体制の検討



コンソーシアムによる会議

③排水対策や栽培技術の確立

水田地帯で野菜生産に転換可能か検証するため、

- ・ FOEAS（地下水制御システム）等の排水対策の実証や、
- ・ 栽培技術確立のための実証ほの設置、技術講習会等を実施。



FOEAS
（地下水制御システム）



栽培研修

②品目の選定や出荷先の確保

新たに野菜に取り組むに当たり、

- ・ 地域の気象・土壌条件に適した品目の検討を行うとともに、
- ・ 事業実施後の契約取引の実現に向けて実需者と計画的に協議。



品種選定試験




実需者と計画的に協議

④機械化一貫体系の導入


まとまった面積でより高い収益を確保できるよう、

- ・ 低コスト生産に必要な機械化一貫体系の導入を図るとともに、
- ・ 導入する機械に対応する栽培技術の研修会等を実施。


【機械化一貫体系の導入（キャベツ）】




自立同時施肥機



全自動移植機



収穫機



試験ほ場での機械実演

加工・業務用野菜生産基盤強化事業

○ 加工・業務用野菜への作付転換を推進するため、**作柄安定技術を導入する際に必要な経費を支援。**

支援対象：土壌・土層改良、マルチ・べたがけ等の資材の使用、
病害虫防除資材の導入 等

対象品目：キャベツ、たまねぎ、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、かぼちゃ、
レタス、スイートコーン、えだまめ

【作柄安定に係る技術】



かん水
（保水対策）



土壌消毒



土壌改良資材



青果物流通システム高度化事業

○ 新たな技術を導入した**モーターシフト等の流通合理化、高品質保持技術の導入によるバリューチェーンの構築等に係る実証を支援。**

支援対象：新規格の鉄コンテナによる鉄道、船舶輸送や、電源コンテナ等
新たな技術を活用したパーフェクトコールドチェーンの実証 等

【流通の合理化に係る技術】



導入車両イメージ



電源コンテナ

JR電源コンテナ

高鮮度保持コンテナ